

令和 2 年度

厚生労働省 省庁別連結財務書類

## 連 結 貸 借 対 照 表

( 単位 : 百万円 )

	前会計年度 ( 令和 2年 3月31日 )	本会計年度 ( 令和 3年 3月31日 )		前会計年度 ( 令和 2年 3月31日 )	本会計年度 ( 令和 3年 3月31日 )
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	32,539,266	32,531,139	未払金	8,985,722	9,078,743
有価証券	154,183,900	189,508,691	支払備金	378,006	398,941
たな卸資産	21,195	22,751	未払費用	12,687	11,517
未収金	1,171,289	1,228,900	保管金等	13,391	17,928
未収収益	37,472	34,375	前受金	27,879	28,659
未収保険料	4,657,582	5,277,522	未経過保険料	23,652	22,552
前払金	123	354	賞与引当金	89,758	91,977
前払費用	9,614	11,198	独立行政法人等債券	566,136	531,191
貸付金	4,231,149	5,595,925	借入金	5,196,440	6,595,880
破産更生債権等	43,377	42,366	責任準備金	13,077,069	13,111,674
その他の債権等	6,530	4,011	公的年金預り金	121,185,912	121,797,947
貸倒引当金	△ 1,303,319	△ 1,509,080	退職給付引当金	990,931	954,696
有形固定資産	2,811,823	2,840,206	資産除去債務	15,095	12,842
国有財産等 ( 公共 用財産を除く )	2,583,264	2,585,510	その他の債務等	72,489	65,140
土地	1,295,394	1,308,144			
立木竹	1,368	1,252			
建物	1,130,086	995,572			
工作物	135,405	262,047			
船舶	40	34			
建設仮勘定	20,968	18,460			
物品等	228,559	254,696			
無形固定資産	149,050	145,954	負 債 合 計	150,635,173	152,719,695
出資金	4,713	5,911	< 資産・負債差額の部 >		
敷金保証金	1,152	1,210	資産・負債差額	48,130,621	83,222,655
その他の投資等	200,870	200,912	( うち他省庁等から の出資 )	(35,372)	(35,372)
資 産 合 計	198,765,795	235,942,351	負債及び資産・ 負債差額合計	198,765,795	235,942,351

## 連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	(自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
人件費	1,249,184	1,274,153
賞与引当金繰入額	89,617	91,875
退職給付引当金繰入額	145,937	102,506
労災保険給付費	757,929	727,522
労災援護給付費	94,576	91,147
退職者給付拠出金	186	68
保険給付費及保険者納付金	6,385,671	6,222,246
介護納付金	1,070,276	1,033,391
基礎年金給付費	23,453,767	23,872,351
国民年金給付費	398,070	339,996
厚生年金給付費	23,560,617	23,474,573
福祉年金給付費	2,620	2,496
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,600,838	4,603,106
失業等給付費	1,100,117	1,411,935
育児休業給付費	570,934	643,669
雇用安定等給付費	183,680	3,206,215
職業訓練受講給付金	4,125	4,720
認定職業訓練実施奨励金	5,134	4,920
保険料返還金	33,707	33,759
石綿健康被害救済事業交付金	3,744	3,787
補助金等	17,872,172	24,276,815
委託費等	562,778	622,536
庁費等	278,339	841,739
その他の経費	5,786,098	6,355,066
減価償却費	193,262	198,369
責任準備金繰入額	49,138	34,649
貸倒引当金繰入額	542,612	783,442
支払利息	36,444	32,491
資産処分損益	4,997	6,846
その他の臨時損失等	8,773	6,144
本年度業務費用合計	89,045,357	100,302,547

## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	56,777,427	48,130,621
II 本年度業務費用合計	△ 89,045,357	△ 100,302,547
III 財源	80,809,008	136,011,726
主管の財源	722,954	523,797
配賦財源	30,847,526	39,836,875
自己収入	54,778,547	54,751,386
他会計からの受入	1,955	1,992
独立行政法人等収入	△ 5,541,976	40,897,674
IV 無償所管換等	4,975	△ 22,109
V 資産評価差額	11,732	15,414
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 427,025	△ 612,035
VII その他資産・負債差額の増減	△ 139	1,587
VIII 本年度末資産・負債差額	48,130,621	83,222,655

## 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
<b>I 業務収支</b>		
<b>1 財源</b>		
主管の収納済歳入額	701,192	545,118
配賦財源	30,847,526	39,836,875
自己収入	54,148,172	53,557,785
他会計からの受入	1,975	2,007
独立行政法人等収入	4,257,780	5,276,752
有価証券売却収入	441,369	428,674
固定資産の売却による収入	8,636	1,607
前年度剰余金等受入	7,045,327	7,655,074
資金からの受入（予算上措置されたもの）	1,830,162	5,356,039
財源合計	99,282,142	112,659,936
<b>2 業務支出</b>		
<b>(1)業務支出（施設整備支出を除く）</b>		
人件費	△ 1,490,836	△ 1,494,634
労災保険給付費	△ 755,565	△ 732,830
労災援護給付費	△ 94,387	△ 91,788
疾病保険給付費及保険者納付金	△ 9,991,754	△ 9,898,489
基礎年金給付費	△ 23,335,232	△ 23,805,300
国民年金給付費	△ 408,215	△ 349,111
厚生年金給付費	△ 23,571,664	△ 23,474,573
福祉年金給付費	△ 2,639	△ 2,521
国家公務員共済組合連合会等交付金	△ 4,600,838	△ 4,603,106
失業等給付費	△ 1,091,675	△ 1,382,584
育児休業給付費	△ 570,934	△ 643,669
雇用安定等給付費	△ 183,680	△ 3,206,215
職業訓練受講給付金	△ 4,125	△ 4,720
認定職業訓練実施奨励金	△ 5,134	△ 4,920
保険料返還金	△ 33,707	△ 33,759
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,741	△ 3,755
補助金等	△ 17,907,254	△ 24,276,300
委託費等	△ 475,766	△ 533,907
一般会計への繰入	△ 11	△ 9
貸付けによる支出	△ 262,346	△ 1,761,696
出資による支出	△ 3,793	△ 39,795
庁費等の支出	△ 307,185	△ 880,194

有価証券の取得による支出	△ 612,282	△ 355,820
その他の支出	△ 3,446,491	△ 3,896,330
資金への繰入（予算上措置されたもの）	-	△ 75,040
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 89,159,266	△ 101,551,076
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 125	△ 154
立木竹に係る支出	△ 0	△ 0
建物に係る支出	△ 1,158	△ 622
工作物に係る支出	△ 2,270	△ 2,093
建設仮勘定に係る支出	△ 1,408	△ 1,513
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 195,896	△ 142,557
施設整備支出合計	△ 200,859	△ 146,942
業務支出合計	△ 89,360,125	△ 101,698,018
業務収支	9,922,017	10,961,917
II 財務収支		
借入による収入	2,030,533	3,959,821
借入金の返済による支出	△ 2,089,659	△ 2,560,187
債券の発行による収入	81,070	78,048
債券の償還による支出	△ 100,000	△ 113,000
利息の支払額	△ 37,206	△ 33,226
その他の財務収支	△ 26,653	△ 15,544
財務収支	△ 141,916	1,315,910
本年度収支	9,780,100	12,277,828
資金からの受入（決算処理によるもの）	43,082	412,046
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 2,168,108	△ 2,682,843
翌年度歳入繰入等	7,655,074	10,007,031
資金本年度末残高	24,884,189	22,524,105
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2	2
本年度末現金・預金残高	32,539,266	32,531,139

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	1,179	100.0%	—
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	17,843	33.7%	1 (1)
独立行政法人福祉医療機構	496,866	100.0%	—
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	15,189	100.0%	—
独立行政法人勤労者退職金共済機構	1	100.0%	—
年金積立金管理運用独立行政法人	100	100.0%	—
独立行政法人労働者健康安全機構	153,784	100.0%	—
独立行政法人労働政策研究・研修機構	6,015	100.0%	—
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	91,578	99.8%	—
独立行政法人国立病院機構	202,905	100.0%	—
独立行政法人地域医療機能推進機構	85,491	100.0%	—
全国健康保険協会	7,059	100.0%	—
日本年金機構	100,075	100.0%	—
国立研究開発法人国立がん研究センター	91,662	100.0%	—
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	28,691	100.0%	—
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	37,329	100.0%	—
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	67,888	100.0%	—
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	36,382	100.0%	—
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	10,333	100.0%	—
外国人技能実習機構	193	100.0%	—

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和3年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された( )内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	株式会社ディナベック研究所	非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益等が、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結対象から除外している。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

- (1) 運営費交付金、補助金等  
連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。
- (2) 法令に基づく引当金等  
法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。
- (3) 減価償却相当累計額等  
「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。
- (4) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返  
「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

## 5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

- (1) 有形固定資産の減価償却方法  
省庁別財務書類においては建物、工作物については定率法、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
省庁別財務書類においては先入先出法による原価法によっているが、連結対象法人においては、主に最終仕入原価法による低価法によっている。

## 6 重要な会計方針の変更

- (1) 表示方法の変更について  
従来、連結業務費用計算書及び連結区分別収支計算書の「失業等給付費」として計上していた育児休業給付費は、本会計年度より育児休業給付費として予算が独立されたことから、「育児休業給付費」として表示する方法に変更した。  
この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の連結業務費用計算書において「失業等給付費」と表示していた1,671,052百万円は、「失業等給付費」1,100,117百万円、「育児休業給付費」570,934百万円として組み替え、連結区分別収支計算書において「失業等給付費」と表示していた△1,662,609百万円は、「失業等給付費」△1,091,675百万円、「育児休業給付費」△570,934百万円として組み替えている。

## 7 追加情報

- (1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

### ① 連結貸借対照表

#### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、当年度末の厚生労働省における支払元受高たる預金、決算剰余金の他、連結対象法人における現金・預金を計上している。
- ・「有価証券」には、主に年金積立金管理運用独立行政法人が有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に厚生労働省及び独立行政法人国立病院機構が有する医薬品等を計上している。
- ・「未収金」には、主に厚生労働省における雑収入等の未収額の他、独立行政法人国立病院機構における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金に係る未収利息等を計上している。
- ・「未収保険料」には、厚生労働省における本会計年度分及び過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「前払金」には、主に独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構における前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に日本年金機構における前払費用を計上している。
- ・「貸付金」には、主に独立行政法人福祉医療機構における貸付金を計上している。



- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、合同庁舎等に係る敷地等、土地の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、樹木等、立木竹の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、合同庁舎等、建物の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に建物に対する構築物等、工作物の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、検疫所所有の船舶の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品等」には、主に取得価格（見積価格）50万円以上の物品（労働保険特別会計においては取得価格50万円以上、美術品については300万円以上）について、美術品を除く物品は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は物品管理簿の価格で計上している他、連結対象法人が保有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、独立行政法人情報処理推進機構及び株式会社日本政策金融公庫に対する出資金を計上している。
- ・「敷金保証金」には、連結対象法人における敷金保証金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、主に独立行政法人勤労者退職金共済機構における生命保険資産を計上している。

## イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に厚生労働省における年金給付の未払金等を計上している。
- ・「支払備金」には、厚生労働省の当年度末における受給資格者に対して支給することが見込まれる失業保険金の額等及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、民間金融機関からの借入金等に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、当年度末における歳入歳出外現金出納官吏が取り扱う契約保証金及び連結対象法人における保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、主に独立行政法人医薬品医療機器総合機構及び国立研究開発法人国立がん研究センターにおける前受金を計上している。
- ・「未経過保険料」には、労災保険料の未経過期間に相当する前受額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「独立行政法人等債券」には、連結対象法人における債券を計上している。
- ・「借入金」には、厚生労働省における昭和48年度末歳入不足補填債務借入金、旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金及び連結対象法人における民間金融機関からの借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、主に厚生労働省における翌年度以降の労災年金給付に必要な見込まれる額及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における責任準備金額を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金及び運用寄託金（いわゆる積立金）並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金を控除した額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「資産除去債務」には、連結対象法人における資産除去債務を計上している。

・「その他の債務等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

## ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、厚生労働省における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「労災援護給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの等を計上している。
- ・「退職者給付拠出金」には、全国健康保険協会における「健康保険法」に基づく被保険者・被保険者であった者等のために支出した額を計上している。
- ・「保険給付費及保険者納付金」には、全国健康保険協会における「国民健康保険法」及び「健康保険法」に基づく保険者納付金を計上している。
- ・「介護納付金」には、全国健康保険協会における「介護保険法」の規定による介護納付金の支出した額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、厚生労働省における過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、厚生労働省における「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、厚生労働省の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、厚生労働省の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、独立の科目で表示されているもの以外の経費を計上している。

- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、厚生労働省及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における責任準備金の本年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金等の資金調達に関して発生した利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「その他の臨時損失等」には、連結対象法人における臨時損失を計上している。

### ③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、厚生労働省における一般会計の財源となる病院収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省における一般会計及び東日本大震災復興特別会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、厚生労働省所管の特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、主に「特別会計に関する法律」の規定に基づく事業主拠出金の徴収に関する費用等に充てる目的のため、子ども・子育て支援勘定（他省庁所管分）からの業務取扱費の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、厚生労働省及び連結対象法人における国有財産の無償所管換等の額、前期以前計上額の誤謬訂正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、厚生労働省における公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人におけるその他事由により生じた資産・負債差額の増減等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。

### ④ 連結区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、厚生労働省における一般会計の歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省における一般会計及び東日本大震災復興特別会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、厚生労働省所管の特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、主に「特別会計に関する法律」の規定に基づく事業主拠出金の徴収に関する費用等に充てる目的のため、子ども・子育て支援勘定（他省庁所管分）からの業務取扱費の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、連結対象法人における有価証券の売却・償還による収入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、厚生労働省及び連結対象法人における固定資産の売却による収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前年度末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、厚生労働省における財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。

- ・「人件費」には、厚生労働省における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「労災保険給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額等を計上している。
- ・「疾病保険給付費及保険者納付金」には、全国健康保険協会における「健康保険法」に基づく被保険者・被保険者であった者等のために支出した額、並びに「高齢者の医療の確保に関する法律」、「国民健康保険法」及び「健康保険法」に基づく保険者納付金を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金額を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、厚生労働省における過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、厚生労働省における「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、厚生労働省の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、厚生労働省の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、主に連結対象法人における貸付けに係る支出額を計上している。
- ・「出資による支出」には、厚生労働省における株式会社日本政策金融公庫に対する出資のために財務省へ支出した額等を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、厚生労働省における庁費及び電子計算機等借料等の物件費等の支出額を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出額を計上している。

る。

- ・「その他の支出」には、独立の科目で表示されているもの以外の業務支出を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、厚生労働省における財政法第 44 条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、厚生労働省における土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、厚生労働省における立木竹の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、厚生労働省における建物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、厚生労働省における工作物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、厚生労働省における本会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入額を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金及び債券に係る利子支払額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立の科目で表示されているもの以外の財務収支を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、厚生労働省における各特別会計での決算処理による財政法第 44 条資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、厚生労働省における各特別会計での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、本年度収支に「資金からの受入(決算処理によるもの)」及び「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、厚生労働省における財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、厚生労働省における財政法第 44 条の資金以外の歳計外現金・預金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

#### (2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 厚生労働省と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の「未収金」、「土地」、「立木竹」、「建物」、「工作物」、「物品」、「無形固定資産」、「未払金」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の連結貸借対照表において、「未収金」が 0 百万円増加、「土地」が 5 百万円増加、「立木竹」が 0 百万円減少、「建物」が 0 百万円減少、「工作物」が 0 百万円増加、「物品」が 455 百万円増加、「無形固定資産」が 15 百万円減少、「未払金」が 3,036 百万円減少、資産・負債差額が 3,483 百万円増加しており、連結資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が 3,483 百万円増加している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
<資産の部>						
現金・預金	23,843,677	36,959	4,142	212,393	424	3,068,296
有価証券	-	43,934	2,099	87,826	-	3,057,190
たな卸資産	8,674	-	774	-	6	0
未収金	844,761	156	242	1,311	250	0
未収収益	25,477	37	1	3,859	-	4,833
未収保険料	5,277,522	-	-	-	-	-
前払金	-	-	0	-	-	-
前払費用	24	128	-	-	0	23
貸付金	142,125	-	-	5,138,218	-	313,319
運用寄託金	112,553,157	-	-	-	-	-
破産更生債権等	-	-	-	17,922	-	1,028
その他の債権等	140	1,671	9	8	-	0
貸倒引当金	△ 1,454,663	-	-	△ 22,415	-	△ 934
有形固定資産	545,494	2,011	14,234	775	13,012	823
国有財産等（公共用財産を 除く）	519,301	154	12,350	10	12,958	104
土地	340,776	-	4,305	-	8,903	-
立木竹	928	-	-	-	201	-
建物	139,165	-	5,680	10	3,511	100
工作物	36,873	154	2,364	-	343	4
船舶	34	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,523	-	-	-	-	-
物品等	26,192	1,856	1,883	765	53	718
無形固定資産	76,232	2,808	75	1,460	10	1,433
出資金	6,450,038	-	-	-	-	-
敷金保証金	-	13	-	766	-	157
その他の投資等	-	-	36	-	-	199,506
<b>資産合計</b>	<b>148,312,663</b>	<b>87,720</b>	<b>21,615</b>	<b>5,442,127</b>	<b>13,705</b>	<b>6,645,680</b>
<負債の部>						
未払金	8,871,903	3,287	565	803	182	3,808
支払備金	294,729	-	-	-	-	104,211
未払費用	-	-	110	4,619	88	595
保管金等	2	1,701	95	540	5	71
前受金	-	11,467	1,292	1	-	3,912
未経過保険料	22,552	-	-	-	-	-
賞与引当金	18,884	755	73	207	113	196
独立行政法人等債券	-	-	-	284,993	-	246,198
借入金	1,446,629	-	-	4,493,522	-	56,971
責任準備金	7,504,805	26,000	-	-	-	5,580,868
公的年金預り金	121,797,947	-	-	-	-	-
退職給付引当金	288,144	3,864	242	3,131	1,029	2,686
資産除去債務	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	4,550	1,266	16	1,430	13	192
<b>負債合計</b>	<b>140,250,150</b>	<b>48,344</b>	<b>2,396</b>	<b>4,789,250</b>	<b>1,433</b>	<b>5,999,713</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	8,062,513	39,376	19,219	652,877	12,272	645,966

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権及び未払賃金代位弁済求償権等を計上している。なお、厚生労働省の貸倒引当金の対象債権については厚生労働省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	年金積立金管理 運用独立行政法 人	独立行政法人 労働者健康安 全機構	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構	独立行政法人 高齢・障害・ 求職者雇用支 援機構	独立行政法人 国立病院機構	独立行政法人 地域医療機能 推進機構
<資産の部>						
現金・預金	14	86,090	1,256	92,361	119,028	68,869
有価証券	186,162,410	26,730	-	-	60,000	68,500
たな卸資産	-	995	3	1	7,295	3,668
未収金	2,117	58,480	6	625	197,124	72,836
未収収益	-	87	0	15	1	61
未収保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	12	-	0	186	-	-
前払費用	0	73	4	65	202	1,302
貸付金	-	0	0	-	1,402	808
運用寄託金	-	-	-	-	-	-
破産更生債権等	-	18,845	-	1,964	1,794	495
その他の債権等	-	237	-	0	754	170
貸倒引当金	-	△ 16,725	-	△ 2,128	△ 2,202	△ 630
有形固定資産	755	278,601	6,199	116,333	1,040,447	358,011
国有財産等（公共用財産を 除く）	261	235,302	6,101	92,991	968,516	330,279
土地	-	73,602	3,573	44,541	469,210	149,216
立木竹	-	107	-	-	-	-
建物	261	109,605	2,496	42,515	351,184	177,853
工作物	-	42,329	28	3,556	146,601	2,599
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	9,657	3	2,377	1,519	609
物品等	494	43,299	97	23,341	71,931	27,731
無形固定資産	1,632	243	5	0	15,791	6,349
出資金	-	-	-	-	-	-
敷金保証金	-	-	-	263	-	-
その他の投資等	-	196	-	-	768	53
資産合計	186,166,943	453,856	7,477	209,687	1,442,410	580,494
<負債の部>						
未払金	56,329	38,010	559	4,239	114,913	52,475
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	22	992	1	36	70	103
保管金等	14	1,785	14	2,725	4,018	2,233
前受金	-	1	2	265	-	38
未経過保険料	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	243	5,395	111	2,753	33,732	10,364
独立行政法人等債券	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	503,850	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	895	115,166	1,025	47,429	305,414	30,992
資産除去債務	-	704	0	1,229	3,842	657
その他の債務等	112,553,157	14,865	33	5,243	2,451	320
負債合計	112,610,663	176,922	1,749	63,923	968,293	97,186
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	73,556,280	276,934	5,728	145,763	474,116	483,308

(単位：百万円)

	全国健康保険協会	日本年金機構	国立研究開発法人国立がん研究センター	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	国立研究開発法人国立国際医療研究センター
<資産の部>						
現金・預金	4,876,511	61,211	23,169	8,634	3,930	12,498
有価証券	-	-	-	-	-	-
たな卸資産	-	-	432	178	72	428
未収金	830,939	161	11,215	5,156	2,314	6,127
未収収益	-	-	-	-	-	-
未収保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	-	-	-	-	-	154
前払費用	195	8,554	95	373	54	32
貸付金	32	-	7	3	-	-
運用寄託金	-	-	-	-	-	-
破産更生債権等	-	-	55	24	9	208
その他の債権等	3	846	78	3	2	29
貸倒引当金	△ 8,975	-	△ 80	△ 32	△ 12	△ 251
有形固定資産	3,755	117,109	109,892	71,457	31,038	71,677
国有財産等（公共用財産を除く）	1,490	96,405	99,038	60,367	29,456	67,131
土地	-	63,620	61,084	8,205	18,705	35,307
立木竹	-	14	-	-	-	-
建物	-	32,170	37,651	28,369	10,433	31,031
工作物	1,490	185	293	23,792	198	763
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	414	9	-	119	28
物品等	2,264	20,703	10,854	11,089	1,581	4,546
無形固定資産	9,720	23,042	4,639	288	308	729
出資金	-	-	-	-	-	-
敷金保証金	-	9	-	-	-	-
その他の投資等	277	-	2	42	9	19
<b>資産合計</b>	<b>5,712,459</b>	<b>210,935</b>	<b>149,508</b>	<b>86,128</b>	<b>37,727</b>	<b>91,654</b>
<負債の部>						
未払金	681,765	25,487	13,518	4,883	2,611	7,263
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	895	3,973	1	0	0	2
保管金等	60	1,301	1,239	341	536	581
前受金	-	0	9,733	1,087	77	494
未経過保険料	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	1,334	12,587	1,568	701	480	1,143
独立行政法人等債券	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	19,228	44,523	1,903	15,251
責任準備金	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	21,512	101,112	8,607	4,436	3,888	8,404
資産除去債務	183	3,032	2,361	448	273	53
その他の債務等	10,387	17,272	1,060	1,643	7	3,561
<b>負債合計</b>	<b>716,139</b>	<b>164,768</b>	<b>57,319</b>	<b>58,065</b>	<b>9,779</b>	<b>36,756</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	4,996,320	46,166	92,189	28,063	27,948	54,897



(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国立成育 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立長寿 医療研究セン ター	外国人技能実 習機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>						
現金・預金	6,489	3,007	2,169	8,687,461	-	32,531,139
有価証券	-	-	-	189,508,691	-	189,508,691
たな卸資産	134	57	27	14,076	-	22,751
未収金	4,867	1,509	-	1,195,443	△ 811,304	1,228,900
未収収益	-	0	-	8,898	-	34,375
未収保険料	-	-	-	-	-	5,277,522
前払金	-	0	-	354	-	354
前払費用	13	29	24	11,173	-	11,198
貸付金	-	7	-	5,453,799	-	5,595,925
運用寄託金	-	-	-	-	△ 112,553,157	-
破産更生債権等	8	9	-	42,366	-	42,366
その他の債権等	39	18	0	3,871	-	4,011
貸倒引当金	△ 10	△ 16	-	△ 54,417	-	△ 1,509,080
有形固定資産	42,595	15,729	250	2,294,712	-	2,840,206
国有財産等（公共用財産を 除く）	38,720	14,362	204	2,066,209	-	2,585,510
土地	23,795	3,293	-	967,367	-	1,308,144
立木竹	-	-	-	323	-	1,252
建物	14,876	8,655	-	856,407	-	995,572
工作物	48	214	204	225,173	-	262,047
船舶	-	-	-	-	-	34
建設仮勘定	-	2,198	-	16,937	-	18,460
物品等	3,874	1,367	46	228,503	-	254,696
無形固定資産	85	28	1,068	69,721	-	145,954
出資金	-	-	-	-	△ 6,444,127	5,911
敷金保証金	-	-	0	1,210	-	1,210
その他の投資等	-	-	-	200,912	-	200,912
<b>資産合計</b>	<b>54,221</b>	<b>20,381</b>	<b>3,540</b>	<b>207,438,277</b>	<b>△ 119,808,589</b>	<b>235,942,351</b>
<負債の部>						
未払金	3,618	3,046	776	1,018,144	△ 811,304	9,078,743
支払備金	-	-	-	104,211	-	398,941
未払費用	0	0	0	11,517	-	11,517
保管金等	378	277	-	17,926	-	17,928
前受金	27	148	110	28,661	△ 2	28,659
未経過保険料	-	-	-	-	-	22,552
賞与引当金	779	328	222	73,093	-	91,977
独立行政法人等債券	-	-	-	531,191	-	531,191
借入金	6,743	7,255	-	5,149,251	-	6,595,880
責任準備金	-	-	-	5,606,869	-	13,111,674
公的年金預り金	-	-	-	-	-	121,797,947
退職給付引当金	5,010	1,695	6	666,552	-	954,696
資産除去債務	55	-	-	12,842	-	12,842
その他の債務等	587	234	-	112,613,748	△ 112,553,157	65,140
<b>負債合計</b>	<b>17,200</b>	<b>12,986</b>	<b>1,116</b>	<b>125,834,009</b>	<b>△ 113,364,464</b>	<b>152,719,695</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	37,021	7,394	2,424	81,604,268	△ 6,444,125	83,222,655

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
人件費	261,682	7,874	2,092	2,374	1,414	2,377
賞与引当金繰入額	18,884	755	73	207	113	196
退職給付引当金繰入額	10,535	256	29	154	87	107
労災保険給付費	727,522	-	-	-	-	-
労災援護給付費	91,147	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	-	-	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
介護納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	23,872,351	-	-	-	-	-
国民年金給付費	339,996	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	23,474,573	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	2,496	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等 交付金	4,603,106	-	-	-	-	-
保険料等交付金	10,448,664	-	-	-	-	-
失業等給付費	1,411,935	-	-	-	-	-
育児休業給付費	643,669	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	3,206,215	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	4,720	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	4,920	-	-	-	-	-
保険料返還金	33,759	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	3,787	-	-	-	-	-
補助金等	25,584,373	-	628	757	-	-
委託費等	429,327	-	4,782	639	205	-
独立行政法人運営費交付金	460,646	-	-	-	-	-
庁費等	841,739	-	-	-	-	-
その他の経費	1,005,878	13,160	2,252	150,824	871	437,330
減価償却費	40,955	1,636	1,177	576	297	358
責任準備金繰入額	△ 129,576	-	-	-	-	164,226
貸倒引当金繰入額	768,555	-	-	7,450	-	△ 72
支払利息	41	25	0	28,542	-	1,017
資産処分損益	3,050	3	13	-	7	9
その他の臨時損失等	-	-	-	-	-	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>98,164,962</b>	<b>23,713</b>	<b>11,049</b>	<b>191,526</b>	<b>2,997</b>	<b>605,552</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
省庁別財務書類でのその他の 経費	1,005,878	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	11,134	2,166	150,496	826	436,990
連結対象法人での一般管理費	-	2,003	81	324	45	339
連結対象法人でのその他の経 費	-	22	4	3	-	-
<b>計</b>	<b>1,005,878</b>	<b>13,160</b>	<b>2,252</b>	<b>150,824</b>	<b>871</b>	<b>437,330</b>

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康安全機構	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構	独立行政法人地域医療機能推進機構
人件費	1,613	119,655	1,247	27,160	439,988	182,483
賞与引当金繰入額	243	5,395	111	2,652	33,732	10,364
退職給付引当金繰入額	121	5,888	57	908	68,551	6,635
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	-	-	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
介護納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	1,778	-	-
委託費等	-	-	267	438	59,964	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	65,516	164,650	662	60,406	350,117	152,818
減価償却費	674	17,975	259	9,157	63,743	20,009
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	6,149	-	147	102	62
支払利息	-	70	1	119	2,148	-
資産処分損益	-	503	3	1,015	3,290	558
その他の臨時損失等	-	58	-	929	2,994	814
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>68,169</b>	<b>320,348</b>	<b>2,610</b>	<b>104,713</b>	<b>1,024,633</b>	<b>373,746</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康安全機構	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構	独立行政法人地域医療機能推進機構
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	65,049	162,613	183	58,187	343,608	152,045
連結対象法人での一般管理費	466	1,989	475	2,213	532	157
連結対象法人でのその他の経費	-	47	3	4	5,976	615
<b>計</b>	<b>65,516</b>	<b>164,650</b>	<b>662</b>	<b>60,406</b>	<b>350,117</b>	<b>152,818</b>

(単位：百万円)

	全国健康保険協会	日本年金機構	国立研究開発法人国立がん研究センター	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	国立研究開発法人国立国際医療研究センター
人件費	21,555	115,185	25,140	12,204	7,974	21,123
賞与引当金繰入額	1,334	12,587	1,568	701	480	1,143
退職給付引当金繰入額	1,678	4,801	1,037	598	356	14
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	68	-	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	6,222,246	-	-	-	-	-
介護納付金	1,033,391	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	23,170	89,235	5,109	1,516	3,120	6,330
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	3,803,421	57,620	43,706	16,761	6,348	14,310
減価償却費	5,098	14,615	6,898	5,785	1,617	4,298
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	1,020	-	7	7	-	6
支払利息	33	228	64	78	3	53
資産処分損益	82	60	18	3	-	107
その他の臨時損失等	-	-	1,056	14	0	113
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>11,113,099</b>	<b>294,334</b>	<b>84,608</b>	<b>37,670</b>	<b>19,900</b>	<b>47,501</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	全国健康保険協会	日本年金機構	国立研究開発法人国立がん研究センター	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	国立研究開発法人国立国際医療研究センター
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	3,788,818	53,696	43,182	16,482	5,965	13,958
連結対象法人での一般管理費	14,602	3,922	258	201	367	252
連結対象法人でのその他の経費	0	1	264	76	15	99
<b>計</b>	<b>3,803,421</b>	<b>57,620</b>	<b>43,706</b>	<b>16,761</b>	<b>6,348</b>	<b>14,310</b>

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国立成育 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立長寿 医療研究セン ター	外国人技能実 習機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	12,288	5,166	3,548	1,012,471	-	1,274,153
賞与引当金繰入額	779	328	222	72,991	-	91,875
退職給付引当金繰入額	489	191	3	91,970	-	102,506
労災保険給付費	-	-	-	-	-	727,522
労災援護給付費	-	-	-	-	-	91,147
退職者給付拠出金	-	-	-	68	-	68
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	6,222,246	-	6,222,246
介護納付金	-	-	-	1,033,391	-	1,033,391
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	23,872,351
国民年金給付費	-	-	-	-	-	339,996
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	23,474,573
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	2,496
国家公務員共済組合連合会等 交付金	-	-	-	-	-	4,603,106
保険料等交付金	-	-	-	-	△ 10,448,664	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	1,411,935
育児休業給付費	-	-	-	-	-	643,669
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	3,206,215
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	4,720
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	4,920
保険料返還金	-	-	-	-	-	33,759
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	3,787
補助金等	-	-	-	3,164	△ 1,310,722	24,276,815
委託費等	3,386	468	1,368	200,001	△ 6,792	622,536
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	△ 460,646	-
庁費等	-	-	-	-	-	841,739
その他の経費	8,684	5,275	1,032	5,355,769	△ 6,581	6,355,066
減価償却費	1,806	1,208	221	157,413	-	198,369
責任準備金繰入額	-	-	-	164,226	-	34,649
貸倒引当金繰入額	4	-	-	14,887	-	783,442
支払利息	39	22	-	32,449	-	32,491
資産処分損益	6	1	-	5,686	△ 1,890	6,846
その他の臨時損失等	29	132	-	6,144	-	6,144
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>27,514</b>	<b>12,796</b>	<b>6,395</b>	<b>14,372,882</b>	<b>△ 12,235,297</b>	<b>100,302,547</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	国立研究開発 法人国立成育 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立長寿 医療研究セン ター	外国人技能実 習機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	△ 6,434	999,444
連結対象法人での業務費用	8,530	5,172	696	5,319,806	△ 132	5,319,673
連結対象法人での一般管理費	103	63	266	28,668	△ 8	28,659
連結対象法人でのその他の経 費	50	38	69	7,294	△ 6	7,288
<b>計</b>	<b>8,684</b>	<b>5,275</b>	<b>1,032</b>	<b>5,355,769</b>	<b>△ 6,581</b>	<b>6,355,066</b>

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
I 前年度末資産・負債差額	9,386,485	31,289	19,142	587,276	12,351	467,544
II 本年度業務費用合計	△ 98,164,962	△ 23,713	△ 11,049	△ 191,526	△ 2,997	△ 605,552
III 財源	96,746,713	31,799	11,376	193,826	2,918	783,960
主管の財源	533,944	-	-	-	-	-
配賦財源	39,836,875	-	-	-	-	-
自己収入	56,373,901	-	-	-	-	-
他会計からの受入	1,992	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	31,799	11,376	193,826	2,918	783,960
IV 無償所管換等	△ 22,329	-	18	224	-	13
V 資産評価差額	728,641	-	1	-	-	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 612,035	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	-	-	△ 270	63,076	-	-
VIII 本年度末資産・負債差額	8,062,513	39,376	19,219	652,877	12,272	645,966

(単位：百万円)

	年金積立金管 理運用独立行 政法人	独立行政法人 労働者健康安 全機構	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構	独立行政法人 高齢・障害・ 求職者雇用支 援機構	独立行政法人 国立病院機構	独立行政法人 地域医療機能 推進機構
I 前年度末資産・負債差額	37,405,503	244,706	5,546	127,947	392,714	458,276
II 本年度業務費用合計	△ 68,169	△ 320,348	△ 2,610	△ 104,713	△ 1,024,633	△ 373,746
III 財源	37,800,737	352,575	2,792	121,632	1,106,034	398,778
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	37,800,737	352,575	2,792	121,632	1,106,034	398,778
IV 無償所管換等	-	-	-	156	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	△ 1,581,790	-	-	740	-	-
VIII 本年度末資産・負債差額	73,556,280	276,934	5,728	145,763	474,116	483,308

(単位：百万円)

	全国健康保険協会	日本年金機構	国立研究開発法人国立がん研究センター	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	国立研究開発法人国立国際医療研究センター
I 前年度末資産・負債差額	4,357,350	42,693	91,970	30,313	28,506	51,714
II 本年度業務費用合計	△ 11,113,099	△ 294,334	△ 84,608	△ 37,670	△ 19,900	△ 47,501
III 財源	11,752,069	323,222	84,827	35,420	19,347	50,873
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	11,752,069	323,222	84,827	35,420	19,347	50,873
IV 無償所管換等	-	-	-	-	△ 4	△ 189
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	-	△ 25,415	-	-	-	-
VIII 本年度末資産・負債差額	4,996,320	46,166	92,189	28,063	27,948	54,897

(単位：百万円)

	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	外国人技能実習機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	36,322	7,664	2,847	44,401,681	△ 5,657,545	48,130,621
II 本年度業務費用合計	△ 27,514	△ 12,796	△ 6,395	△ 14,372,882	12,235,297	△ 100,302,547
III 財源	28,213	12,527	5,972	53,118,907	△ 13,853,895	136,011,726
主管の財源	-	-	-	-	△ 10,147	523,797
配賦財源	-	-	-	-	-	39,836,875
自己収入	-	-	-	-	△ 1,622,514	54,751,386
他会計からの受入	-	-	-	-	-	1,992
独立行政法人等収入	28,213	12,527	5,972	53,118,907	△ 12,221,233	40,897,674
IV 無償所管換等	-	-	-	219	-	△ 22,109
V 資産評価差額	-	-	-	1	△ 713,229	15,414
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	△ 612,035
VII その他資産・負債差額の増減	-	-	-	△ 1,543,659	1,545,247	1,587
VIII 本年度末資産・負債差額	37,021	7,394	2,424	81,604,268	△ 6,444,125	83,222,655

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	555,266	-	-	-	-	-
配賦財源	39,836,875	-	-	-	-	-
自己収入	55,243,056	-	-	-	-	-
他会計からの受入	2,007	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	31,500	11,933	548,625	2,937	839,539
有価証券売却収入	-	3,700	350	19,667	-	312,156
固定資産の売却による収入	236	-	-	-	-	-
前年度剰余金等受入	324,562	30,947	4,255	133,287	398	2,485,888
資金からの受入(予算上措置されたもの)	5,356,039	-	-	-	-	-
財源合計	101,318,044	66,147	16,538	701,581	3,336	3,637,584
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 312,166	△ 8,830	△ 2,242	△ 2,834	△ 2,060	△ 2,805
労災保険給付費	△ 732,830	-	-	-	-	-
労災援護給付費	△ 91,788	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	△ 23,805,300	-	-	-	-	-
国民年金給付費	△ 349,111	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	△ 23,474,573	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	△ 2,521	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	△ 4,603,106	-	-	-	-	-
保険料等交付金	△ 10,447,758	-	-	-	-	-
失業等給付費	△ 1,382,584	-	-	-	-	-
育児休業給付費	△ 643,669	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	△ 3,206,215	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	△ 4,720	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	△ 4,920	-	-	-	-	-
保険料返還金	△ 33,759	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,755	-	-	-	-	-
補助金等	△ 25,583,821	-	△ 628	△ 793	-	-
委託費等	△ 432,413	-	△ 4,782	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 460,646	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 9	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 569	-	-	△ 1,750,702	-	△ 9,584
出資による支出	△ 178,611	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 880,194	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 4,715	△ 1,050	△ 28,491	-	△ 75,684
国庫納付による支出	-	-	-	△ 75,215	-	-
その他の支出	△ 1,007,369	△ 13,762	△ 2,316	△ 157,124	△ 742	△ 449,906
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 75,040	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 97,717,460	△ 27,308	△ 11,019	△ 2,015,162	△ 2,802	△ 537,981



(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康安全機構	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構	独立行政法人地域医療機能推進機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	3,315,379	340,797	2,793	119,954	1,082,522	511,628
有価証券売却収入	-	29,100	-	-	62,000	-
固定資産の売却による収入	-	221	-	1,106	20	5
前年度剰余金等受入	14	85,570	1,002	81,320	80,652	66,390
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
財源合計	3,315,393	455,689	3,795	202,382	1,225,196	578,024
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 1,950	△ 138,458	△ 1,238	△ 33,031	△ 546,636	△ 191,959
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	△ 1,778	-	-
委託費等	-	-	-	△ 438	△ 59,964	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	△ 442	△ 277
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 524,253	△ 31,200	-	-	△ 72,000	△ 139,000
国庫納付による支出	△ 1,581,790	△ 3	-	△ 108	-	-
その他の支出	△ 1,207,290	△ 174,757	△ 1,024	△ 63,412	△ 350,062	△ 152,075
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 3,315,285	△ 344,418	△ 2,263	△ 98,768	△ 1,029,105	△ 483,311

(単位：百万円)

	全国健康保険協会	日本年金機構	国立研究開発法人国立がん研究センター	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	国立研究開発法人国立国際医療研究センター
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	11,832,060	323,082	84,916	35,737	18,834	51,001
有価証券売却収入	-	-	-	-	1,300	-
固定資産の売却による収入	-	13	-	3	-	0
前年度剰余金等受入	4,250,979	56,954	23,221	6,631	3,187	7,882
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
財源合計	16,083,040	380,049	108,138	42,372	23,322	58,883
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 23,839	△ 132,957	△ 27,084	△ 13,224	△ 8,707	△ 22,036
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付金	△ 9,898,489	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	△ 23,170	-	△ 5,109	△ 1,516	△ 3,120	△ 6,330
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 120	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	△ 24,952	-	-	-	-
その他の支出	△ 1,256,048	△ 150,084	△ 44,278	△ 17,553	△ 6,294	△ 14,212
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 11,201,667	△ 307,993	△ 76,472	△ 32,294	△ 18,121	△ 42,578

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国立成育 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立長寿 医療研究セン ター	外国人技能実 習機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	△ 10,147	545,118
配賦財源	-	-	-	-	-	39,836,875
自己収入	-	-	-	-	△ 1,685,271	53,557,785
他会計からの受入	-	-	-	-	-	2,007
独立行政法人等収入	27,375	12,573	7,304	19,200,497	△ 13,923,745	5,276,752
有価証券売却収入	400	-	-	428,674	-	428,674
固定資産の売却による収入	0	-	-	1,371	-	1,607
前年度剰余金等受入	5,925	2,880	3,119	7,330,511	-	7,655,074
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	5,356,039
財源合計	33,700	15,453	10,423	26,961,055	△ 15,619,164	112,659,936
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 12,998	△ 5,721	△ 3,848	△ 1,182,467	-	△ 1,494,634
労災保険給付費	-	-	-	-	-	△ 732,830
労災援護給付費	-	-	-	-	-	△ 91,788
疾病保険給付費及保険者納付金	-	-	-	△ 9,898,489	-	△ 9,898,489
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	△ 23,805,300
国民年金給付費	-	-	-	-	-	△ 349,111
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	△ 23,474,573
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	△ 2,521
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	△ 4,603,106
保険料等交付金	-	-	-	-	10,447,758	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	△ 1,382,584
育児休業給付費	-	-	-	-	-	△ 643,669
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	△ 3,206,215
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	△ 4,720
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	△ 4,920
保険料返還金	-	-	-	-	-	△ 33,759
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	△ 3,755
補助金等	-	-	-	△ 3,200	1,310,722	△ 24,276,300
委託費等	△ 3,386	△ 468	-	△ 108,285	6,792	△ 533,907
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	460,646	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 9
貸付けによる支出	-	-	-	△ 1,761,127	-	△ 1,761,696
出資による支出	-	-	-	-	138,816	△ 39,795
庁費等の支出	-	-	-	-	-	△ 880,194
有価証券の取得による支出	-	-	-	△ 876,395	520,574	△ 355,820
国庫納付による支出	-	-	-	△ 1,682,069	1,682,069	-
その他の支出	△ 8,468	△ 5,215	△ 3,751	△ 4,078,382	1,189,421	△ 3,896,330
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	△ 75,040
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 24,853	△ 11,406	△ 7,600	△ 19,590,418	15,756,802	△ 101,551,076

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 154	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 0	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 622	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 2,093	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支 出	△ 1,513	-	-	-	-	-
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	-	△ 1,547	△ 1,352	△ 636	△ 106	△ 870
施設整備支出合計	△ 4,384	△ 1,547	△ 1,352	△ 636	△ 106	△ 870
業務支出合計	△ 97,721,844	△ 28,856	△ 12,372	△ 2,015,799	△ 2,909	△ 538,852
業務収支	3,596,200	37,291	4,166	△ 1,314,218	427	3,098,732
II 財務収支						
借入による収入	1,446,629	-	-	2,410,400	-	56,971
借入金返済による支出	△ 1,452,421	-	-	△ 981,595	-	△ 62,387
債券の発行による収入	-	-	-	27,000	-	51,048
債券の償還による支出	-	-	-	△ 38,000	-	△ 75,000
利息の支払額	△ 41	△ 25	△ 0	△ 29,274	-	△ 1,014
自省庁からの出資による収 入	-	-	-	138,816	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	△ 524	-	-
その他の財務収支	-	△ 306	△ 23	△ 210	△ 2	△ 53
財務収支	△ 5,833	△ 332	△ 23	1,526,611	△ 2	△ 30,435
本年度収支	3,590,366	36,959	4,142	212,393	424	3,068,296
資金からの受入（決算処理 によるもの）	412,046	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理に よるもの）	△ 2,682,843	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	1,319,569	36,959	4,142	212,393	424	3,068,296
資金本年度末残高	22,524,105	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	2	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	23,843,677	36,959	4,142	212,393	424	3,068,296

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康安全機構	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構	独立行政法人地域医療機能推進機構
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 92	△ 20,227	△ 251	△ 7,954	△ 58,240	△ 25,823
施設整備支出合計	△ 92	△ 20,227	△ 251	△ 7,954	△ 58,240	△ 25,823
業務支出合計	△ 3,315,378	△ 364,646	△ 2,514	△ 106,723	△ 1,087,346	△ 509,135
業務収支	14	91,043	1,281	95,658	137,849	68,889
II 財務収支						
借入による収入	-	-	-	-	42,700	-
借入金の返済による支出	-	△ 131	-	-	△ 59,013	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	-	△ 70	△ 1	△ 119	△ 2,183	-
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	△ 654	-	-
その他の財務収支	-	△ 4,750	△ 22	△ 2,523	△ 324	△ 20
財務収支	-	△ 4,952	△ 24	△ 3,296	△ 18,820	△ 20
本年度収支	14	86,090	1,256	92,361	119,028	68,869
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	14	86,090	1,256	92,361	119,028	68,869
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	14	86,090	1,256	92,361	119,028	68,869

(単位：百万円)

	全国健康保険協会	日本年金機構	国立研究開発法人国立がん研究センター	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	国立研究開発法人国立国際医療研究センター
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 3,250	△ 6,285	△ 7,501	△ 825	△ 1,131	△ 2,039
施設整備支出合計	△ 3,250	△ 6,285	△ 7,501	△ 825	△ 1,131	△ 2,039
業務支出合計	△ 11,204,918	△ 314,279	△ 83,973	△ 33,119	△ 19,253	△ 44,618
業務収支	4,878,121	65,770	24,164	9,252	4,069	14,265
II 財務収支						
借入による収入	-	-	1,415	-	-	-
借入金の返済による支出	-	-	△ 2,147	△ 251	△ 138	△ 1,148
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 34	△ 199	△ 66	△ 78	△ 0	△ 54
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	△ 1,575	△ 4,359	△ 196	△ 288	-	△ 563
財務収支	△ 1,610	△ 4,559	△ 994	△ 618	△ 138	△ 1,766
本年度収支	4,876,511	61,211	23,169	8,634	3,930	12,498
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	4,876,511	61,211	23,169	8,634	3,930	12,498
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	4,876,511	61,211	23,169	8,634	3,930	12,498

(単位：百万円)

	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	外国人技能実習機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	△ 154
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	△ 0
建物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 622
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 2,093
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	△ 1,513
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 2,867	△ 897	△ 653	△ 142,557	-	△ 142,557
施設整備支出合計	△ 2,867	△ 897	△ 653	△ 142,557	-	△ 146,942
業務支出合計	△ 27,720	△ 12,303	△ 8,254	△ 19,732,975	15,756,802	△ 101,698,018
業務収支	5,979	3,150	2,169	7,228,079	137,637	10,961,917
II 財務収支						
借入による収入	1,659	45	-	2,513,191	-	3,959,821
借入金の返済による支出	△ 886	△ 66	-	△ 1,107,766	-	△ 2,560,187
債券の発行による収入	-	-	-	78,048	-	78,048
債券の償還による支出	-	-	-	△ 113,000	-	△ 113,000
利息の支払額	△ 39	△ 22	-	△ 33,184	-	△ 33,226
自省庁からの出資による収入	-	-	-	138,816	△ 138,816	-
国庫納付による支出	-	-	-	△ 1,179	1,179	-
その他の財務収支	△ 223	△ 98	-	△ 15,544	-	△ 15,544
財務収支	509	△ 142	-	1,459,381	△ 137,637	1,315,910
本年度収支	6,489	3,007	2,169	8,687,461	-	12,277,828
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	412,046
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	△ 2,682,843
翌年度歳入繰入等	6,489	3,007	2,169	8,687,461	-	10,007,031
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	22,524,105
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	2
本年度末現金・預金残高	6,489	3,007	2,169	8,687,461	-	32,531,139